

平成 31（令和元）年度 事業報告書

社会福祉法人中央共同募金会

www.akaihane.or.jp

目 次

I	共同募金にかかわる情勢	2
II	主な事業の実施状況	5
	1. 全国的な共同募金運動の活性化	
	2. 赤い羽根福祉基金等による社会課題解決の取り組み	
	3. 企業の社会貢献、遺贈等多様な寄付の醸成	
	4. 災害への対応力強化	
III	事業内容	8

参考資料

- 参考資料 1 共同募金預り金収入の推移（単位：円）
- 参考資料 2 災害義援金募集の実施状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）
- 参考資料 3 災害ボランティア・NPO 活動サポート募金 概要
- 参考資料 4 赤い羽根福祉基金 助成事業一覧

I 共同募金にかかわる情勢

1. 施策や社会の動向と共同募金

- 政府が平成 28 年度に提唱した「地域共生社会」の実現に向けた取り組みの一つとして「寄附や共同募金等の取組の推進」が示されており、その例として、共同募金によるテーマ型募金や市町村共同募金委員会の活用・推進が挙げられるなど、共同募金会としても、社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら積極的に関与していくことが求められている。とりわけ、地域生活課題が多様化、個別化、複雑化しており、制度外ニーズ、社会的孤立への対応が重要な課題となっており、こうした課題に対して、資金ニーズに的確に応え多様な助成事業を通じた貢献を意識した取り組みを行ってきた。
- これらの動きは地域福祉推進施策の再編であり、平成 28 年 2 月に中央共同募金会企画・推進委員会が出した「参加と協働による『新たなたすけあい』の創設」と題する答申（以下、「70 年答申」という。）及び推進方策の方向性とも合致することから、民間の地域福祉活動を支援する共同募金会としても社会福祉協議会と連携しながら積極的に関与していくための検討を進めた。

2. 70 年答申の実現を通じた共同募金運動の全国的推進

- 70 年答申事項及び推進方策の取り組みのフォローアップを行うために設置した 70 年答申推進委員会では、「運動性の再生」の実現が図られるよう、①実際のニーズに基づく適正な助成計画によって募金目標額を設定すること、②ニーズに基づく新たな募金目標額を達成するための募金のあり方を見直すこと、③見直しを図っていくための基盤として市区町村共同募金委員会の設置を完了すること、の 3 点を重点とする提言を平成 30 年度に行った。
- さらに、同委員会では上記 3 つの重点について、より具体的にすすめるための方策として、上記①については、地域福祉活動計画と連動した助成計画の見直し、都道府県共同募金会における広域助成プログラムの見直し、助成のすすめ方の手引作成、広域助成と地域助成の調整による目標額設定、上記②については、戸別募金の活性化に向けた広報資材の作成、市町村におけるテーマ型募金の取り組み拡大、インターネットによる募金の環境整備、上記③については、社会福祉協議会との連携による市区町村共同募金委員会の設置促進を示した。これらを受け、全国社会福祉協議会から各都道府県・指定都市社会福祉協議会に対して、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進と共同募金運動の活性化に向けた通知が令和元年 8 月 23 日に発出され、共同募金会と社会福祉協議会との連携の具体化を図る契機とした。

3. 社会課題を解決する先駆的、全国的な取り組みの支援

- 既存の制度やサービスでは対応できない多様な社会課題を解決する仕組みや資源づくりを全国的に広げるため、全国的な波及効果があり、先駆的でモデルとなる取り組みや、そうした取り組みの推進を行う全国ネットワーク組織の基盤整備等に対し、平成 31（令和元）年度も引き続き赤い羽根福祉基金（以下、「福祉基金」という。）、企業等からの寄付金、休眠預金等の資金を活用して、助成を行った。
- 休眠預金については、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）が行った平成 31（令和元）年度の資金分配団体の公募に際し、3 事業の応募を行い、この内「草の根活動支援事業・当事者会のピアサポート事業」（総事業費 8900 万円）及び「災害時要支援者緊急支援事業」（総事業費 1611 万円）の 2 事業の指定を受け、助成先の公募を実施し、有識者による審査を経て、合わせて 7 団体に助成を決定した。
- 一方の寄付金募集について、共同募金会の資産は、そのブランド力と全都道府県・市区町村のネットワークであり、こうした強みを生かした寄付の受け入れにつなげるためにはテーマ性の打ち出しが決め手であるという、平成 24 年度以来、数年間にわたる寄付の受け入れ促進活動から得られた結論にもとづき、中央共同募金会では、「愛着ある地域」と「テーマ」を組み合わせた手法で、社会貢献活動に係る総合的な相談窓口としての機能の開発を進めている。

4. 新型コロナウイルスの感染拡大による社会的影響

- 世界中で爆発的に感染が拡大した新型コロナウイルスは、日本国内でも 2 月に感染が確認されて以降、全国的に広がり、3 月からは全国の学校の一斉臨時休校、さらに 4 月には政府から緊急事態宣言が発せられるに至った。感染拡大防止のための休業や在宅勤務など、社会環境は大きな変化を余儀なくされ、特に人と人との「つながり」づくりをすすめてきた市民・住民の福祉活動は、つながりを避けることが求められていることでその多くが停滞や縮小を余儀なくされている。しかし、物理的な「つながり」によらない新たな支援のあり方を手探りしながら活動を続け、さらに新たな展開を模索しているところである。
- 中央共同募金会では、新型コロナウイルス感染症対策としての臨時休校の措置に応じて、令和 2 年 3 月に赤い羽根「臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援募金」を実施し、「支える人を支えよう！」に共感する企業、個人に的確に働きかけ、社会課題の解決のために活動する非営利活動団体の資金ニーズに即応した取り組みを行った。

5. 頻発する災害への対応力の強化と被災地支援の充実

- 平成 31 (令和元) 年度も、地震災害や台風等による豪雨災害など災害が頻発する中、災害ボランティアセンターの取り組みが広く一般にも知られることとなり、災害発生時には被災地支援活動のため各地から多くのボランティアが被災地に駆けつけた。共同募金会では、災害等準備金による災害ボランティアセンターの設置・運営の資金面での支援や、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)等と連携したセンターの運営支援に取り組んでいるが、より効果的な資金活用や運営支援のあり方について、関係各所との継続した協議が必要とされている。
- また、東日本大震災を契機に、被災地でのボランティア活動に取り組むボランティア・NPO団体への助成を目的としたボラサポなどの「支援金」が定着しつつあり、災害発生時にこうした活動を支援したいという寄付者の気持ちに応えるため、中央共同募金会では平成 30 年度から、これまで大きな災害発生時に運営していたボラサポを常設化し、緊急時の支援に加え、平時の防災活動も見据えた支援を行った。
- また、災害時の支援に限らないが、公費と民間財源の負担のあり方についても種々議論が起こっており、共同募金会が必要な民間財源を提供するとともに、公的資金に基づく公費を引き出していくような機能、立ち位置についても検討し、考え方を整理していく必要性が生じている。

Ⅱ 主な事業の実施状況

1. 全国的な共同募金運動の活性化

- 「参加と協働による『新たなたすけあい』の創設」と題する答申（平成 28 年 2 月。以下、「70 年答申」という。）において提唱している「運動性の再生」を実現し、助成と募金の循環によって地域課題解決が図られるよう、共同募金における「計画募金」の仕組みを再構築することを平成 30 年度から 3 か年度の重点として位置付けた。この重点項目の到達点を確認し、今後の推進方針を検討するため、平成 31（令和元）年度も引き続き 70 年答申推進委員会を開催し協議を行った。
- 特に、「地域共生社会」の実現に向け、市町村における共同募金運動の活性化や共同募金助成事業の見直しについて全国社会福祉協議会と協議を行い、①都道府県社会福祉協議会と連携した広域助成の見直し検討、②市区町村社会福祉協議会による地域福祉活動計画の策定と連携した共同募金委員会の設置促進、③共同募金の助成による社会福祉協議会事業のあり方検討、の 3 点について共同募金会と社会福祉協議会が協働して取り組むことを確認し、令和元年 8 月に中央共同募金会、全国社会福祉協議会それぞれから関係各所への通知を行った。
- また、平成 31（令和元）年度の新規事業として、都道府県共同募金会職員の養成・研修プログラム及び研修テキストの検討・作成とプログラムに基づく研修の企画・実施を目的とし、都道府県共同募金会職員を中心に社会福祉協議会、NPO 関係者により構成する「人材養成検討会」を設置し、協議を行った。
- 本会においては、①地域福祉活動計画と連動した地域助成及び募金の見直しに向けた全国社会福祉協議会との継続的な協議、②募金増に直結させるためのインターネット等を通じた寄付をやすくするための仕組みづくりなど新たな募金方法の開発、③遺贈、相続寄付の相談や受け入れ体制の整備と広報の強化、④市区町村におけるテーマ型募金の推進、⑤運動の再生に向けた共同募金活性化モデル事業の継続実施、等について重点的に取り組みを図った。
- 共同募金の広報戦略については、全国運動である共同募金のブランド力を活かした広報を推進するため、平成 20 年に定めたロゴマーク及びメインテーマ「じぶんの町を良くするしくみ。」を引き続き使用し、共同募金運動が目指す機能や支援のあり方を広く国民に訴え、理解を深めるための広報を行うこととし、平成 31（令和元）年度に広報小委員会において「ロゴマーク使い方ガイド及び広報ガイド」を取りまとめ、全国の共同募金関係者への周知を行った。

また、市民に共同募金をより身近に感じてもらうため、女優の桜井日奈子さんに平成 31（令和元）年度のポスターモデルや街頭募金イベントのゲストとしてご参加いただいた。

2. 福祉基金等による社会課題解決の取り組み

- 既存制度や施策では対応できない課題解決への取り組みや、課題解決に向け全国的な展開を図る団体への助成を行うため、福祉基金による助成を通じ、活動団体が目的を達成し、かつ社会にインパクトを与える効果的な活動を展開できるよう継続して支援を行った。
- 平成30年度で福祉基金の継続助成の3年のサイクルがひと回りしたことを契機に、基金の目的とするところである「先駆性」、「モデル性」をどれだけ発揮し、社会的な価値を生み出しながら、社会に対する変化をもたらすことができたかを評価し、助成事業の成果を示すための評価会議を平成31（令和元）年度に実施した。
- 児童養護施設退所後の社会人生活の定着を支援する「盛和塾 社会人定着応援プログラム」、全国のこども食堂の運営費を支援する「赤い羽根×アサヒ飲料福祉基金」による助成を継続するとともに、平成31（令和元）年度は新たな冠基金による助成プログラムとして、「福祉保険サービス 救護施設等セーフティネット機能プログラム」を実施した。
- 福祉基金の目指すところである「誰一人取り残さない」社会の実現に向けた、社会課題の解決に向け、企業と共同募金会による助成事業がパートナーシップを組む意義などパネルディスカッションを通じて考えるとともに、社会課題の解決に取り組む助成先の活動紹介を通じて、取り組むべき課題を共有いただく機会として、平成31（令和元）年度に企業の社会貢献活動担当者を対象に初めて「赤い羽根SDGsセミナー」を実施した。

3. 企業の社会貢献、遺贈等多様な寄付の醸成

- 企業等に対しては、平成31（令和元）年度も引き続き、共同募金、福祉基金、災害ボラサポなど間口の広い助成事業の特徴を活かした広報・周知を行うとともに、福祉基金における「冠基金」の設置促進など、企業の社会貢献意欲と助成に係る資金ニーズとのマッチングによる価値の創造に注力した。
- また個人に対しては、愛着ある地域のためという観点から、地域ごとのテーマ性を切り口に寄付の働きかけを行った。その手法として、平成31（令和元）年度はインターネットを通じた寄付の受け入れシステムの改修を行い、職域募金の開発のための「ウェブ募金箱」を新規に開発し多くの企業の参加を得た。また、遺贈、相続寄付の受け入れ促進と広報等も継続して幅広く行った。
- また、令和2年3月には、新型コロナウイルス感染症対策としての臨時休校の措置に応じて、赤い羽根「臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援募

金」を実施、社会課題に対して何かをしたいという企業、個人の社会貢献意識に的確に働きかけ、社会課題の解決のために活動する非営利活動団体の資金ニーズとの的確なマッチングに成功した。

4. 災害への対応力強化

- 平成 31 (令和元) 年度は、山形県沖地震、8 月の前線に伴う九州北部の大雨災害、台風 15 号・19 号など多くの災害が発生し、中央共同募金会においても支援金及び義援金への寄付金の受け付けや、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 (支援 P)」の事務局として被災地の災害ボランティアセンター支援を行うとともに、台風 19 号災害においては特に被害が甚大だった宮城県、福島県、栃木県、長野県に対し、災害等準備金の全国拠出の調整を行った。
- また、平成 30 年度から運営を開始した常設型ボラサポおよび各災害においてボラサポの寄付募集を行い (山形県沖地震については募集なし)、それぞれの被災地で活動するボランティア・NPO 団体等への助成を行った。
- 災害発生から 9 年となった東日本大震災の被災者支援として「住民支え合いサポート募金 (ボラサポ 2)」により岩手、宮城、福島の各県共同募金会を通じた被災地域の住民同士のつながりづくり活動への助成を行うとともに、震災により保護者を亡くした遺児への修学資金の給付を継続して行った。
- 4 年前の熊本地震における「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金・九州 (ボラサポ九州)」への寄付金を原資として、熊本県共同募金会を通じ被災地域の住民支え合い活動への助成を行った。

Ⅲ 事業内容

1. 全国的な共同募金運動の活性化

事業内容	事業の実施状況
(1) 70年答申及び推進方策の推進	
<p>① 推進方策の普及と実施</p> <p>70年答申に基づく推進方策の実現を図るため、企画・推進委員会及び推進小委員会、広報小委員会を開催し、「平成30年度から3年間の重点項目についての到達点と今後の推進方針」について検討、協議を行った。</p> <p>また、共同募金会に関わる職員の人材養成プログラム開発を目的として「共同募金会職員の人材養成に関する検討会」を設置、協議を行った。</p>	<p>1) 企画・推進委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第4回委員会 8月7日(水) <p>2) 推進小委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第13回小委員会 8月5日(月) <p>3) 広報小委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第11回小委員会 7月31日(水) <p>4) 共同募金会職員の人材養成に関する検討会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 準備会 11月14日(木) ・ 第1回検討会 1月8日(水)～9日(木) ・ 第2回検討会 3月2日(月)
<p>② 運動性の再生に向けた共同募金活性化モデル事業の実施</p> <p>「運動性の再生」に向けた共同募金改革の取り組みを推進し、その成果を全国に波及させるため、都道府県共同募金会と市区町村共同募金委員会の協働により共同募金運動の活性化を図るモデル事業を実施した。</p>	<p>1) モデル事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施県 6県(青森県、群馬県、長野県、滋賀県、兵庫県、島根県) ・ 助成額 3,076,000円 <p>2) 実施県共募への個別支援の実施</p> <p>延べ支援回数 5回</p>
<p>(2) 全国的な募金活動の支援</p> <p>70年答申推進委員会による「運動性の再生」に向けた2018年度から2020年度の推進方策の重点に基づき、社会福祉協議会との一層の連携を図るため、全国社会福祉協議会への協力依頼を行ったほか、連携強化に向けた協議を進めた。</p>	<p>1) 全国社会福祉協議会地域福祉部との定期的な意見交換</p> <p>2) 全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会常任委員会における共同募金運動の推進に関する協議</p>
<p>(3) 地域課題解決のための多様な寄付金の募集・受付の取り組みの推進</p> <p>テーマ型募金等新たな手法による取り組みの全国的推進を図るため、会議等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● テーマ型募金の実施にむけた都道府県共同募金会への個別支援 ・ 支援先 7県共同募金会 ・ 延べ支援回数 9回

<p>を通じた情報提供を行うとともに、都道府県共同募金会におけるテーマ型募金の実施にむけた個別支援を行った。</p>	
<p>(4) 歳末たすけあい運動の実施及び活性化 社会的孤立の解消や生活困窮者への支援等、今日的な課題解決に向けた運動展開を図るため、全国社会福祉協議会、全国民生委員児童委員連合会との共催で、歳末たすけあい運動を実施するとともに、先進的な取り組み事例の収集、紹介を行った。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 「令和元年度地域歳末たすけあい運動実施要項」の制定 2) 全国の先進的な取り組み事例の収集及び情報誌等を通じた事例紹介
<p>(5) NHK歳末たすけあいの実施 社会的孤立の状態にある人や災害により被災した人が、温かい気持ちでお正月を迎えられるよう、NHK、NHK厚生文化事業団との共催によりNHK歳末たすけあいを実施した。具体的な使いみちなどを記載した資料を活用し、寄付者向けダイレクトメールの発送や、インターネット募金による受付を行い、寄付の拡大を図った。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 令和元年度（第69回）「NHK歳末たすけあい」実施要綱の制定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的孤立の状態にある人や災害により被災した人の支援を重点事業として設定 2) 寄付金の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度実績（全国） 36,953件 564,743,864円 ・ 内、中央共募取扱分 26,646件 422,791,187円 3) 継続的な寄付者向けのダイレクトメールの発行 <ul style="list-style-type: none"> ・ DM送付件数 21,962件 ・ 呼応率 68.6% 4) インターネットを通じた寄付金の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ・ クレジットカード決済による寄付（再掲：上記2）の中央共募取扱分に含む） 290件 3,056,200円
<p>(6) 全国共通助成テーマの推進 全国共通テーマ「地域から孤立をなくそう」を推進し、各地域で取り込まれるテーマ型募金やふるさとサポート募金に活用することで寄付者に対して訴求力のある募金活動を展開した。</p>	

(7)ブランド力を活かした広報推進	
<p>① 新たな広報戦略の検討・推進</p> <p>○ 赤い羽根ロゴマーク、メインテーマの浸透・共通化、運動推進における組織内・組織間コミュニケーションを強化するためのツールとして、「ロゴマーク使い方ガイドおよび広報ガイド」を作成し、各都道府県共同募金会に通知した。</p>	<p>1) 赤い羽根ロゴマーク、メインテーマの浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通化に向けたツールの作成 ・ 「ロゴマーク使い方ガイド及び広報ガイド」の作成
<p>② 運動開始を周知するイベントの実施</p> <p>共同募金運動の開始について、企業及び各界の著名人並びに赤い羽根サポーター等の協力によるイベントを行い、運動の周知及び機運醸成を図った。</p>	<p>1) ANAグループ各社の協力による「赤い羽根空の第一便」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中央伝達式 9月30日(月) <p>2) キックオフイベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 10月1日(火)12:15 ・ 開催場所 霞が関コモンゲート ・ 参加ゲスト 桜井 日奈子さん、井之脇 海さん、日本相撲協会 御嶽海関、隠岐の海関、朝乃山関、剣翔関、加藤勝信厚生労働大臣 ・ 参加メディア 24社
(8)共同募金運動充実にむけた支援	
<p>① 「赤い羽根データベースはねっと」の運営</p> <p>共同募金の使いみちに関する情報公開を推進するため「赤い羽根データベースはねっと」の運営を行い、入力内容や一般公開する内容の充実を図った。また、平成31年4月にシステム改修を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 赤い羽根データベース「はねっと」新システムへの移行 <ul style="list-style-type: none"> ・ 説明会実施 4月9日(火) ・ システム移行 4月15日(月)
<p>② 共同募金に係る統計の実施</p> <p>共同募金運動に係る全国的な統計を実施した。</p>	
<p>③ ふるさとサポート募金の実施</p> <p>インターネットを通じた地域選択募金「ふるさとサポート募金」(ふるサポ)において、テーマから寄付先を選択できるページの改修を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ふるさとサポート募金」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組件数 33県、222事業 ・ 寄付件数 720件 ・ 寄付額 8,515,201円

事業内容	事業の実施状況
④ 赤い羽根全国ミーティングの開催 70年答申の全国的な推進を図り、市区町村の共同募金担当者の情報共有と運動に向けた動機づけを図るために、第9回「赤い羽根全国ミーティング in やまぐち」を開催した。	● 第9回「赤い羽根全国ミーティング in やまぐち」 ・ 開催日程 5月30日(木)～31日(金) ・ 参加者数 358名
⑤ 都道府県共同募金会の実務担当職員を対象とした研修の実施 共同募金組織の活性化と職員の専門性向上を目的とした研修を行った。	● 都道府県共同募金会職員研修会 ・ 第1回研修 開催日程 4月22日(月)～23日(火) 参加者数 37名 ・ 第2回研修 開催日程 11月14日(木)～15日(金) 参加者数 38名
⑥ 全国の共同募金関係者向けの情報提供の実施 共同募金を取り巻く施策や社会情勢及び各地の先進的な取り組み事例の情報を提供し、共同募金関係者の情報共有を図った。	1) 「情報誌赤い羽根」の発行 ・ 年3回、各5,600部 ・ Web版の発行 年3回 2) メールニュースの配信 ・ ニュース配信 14回

2. 赤い羽根福祉基金等による地域課題解決の取り組み

事業計画	事業の目的、目標及び概要
(1) 赤い羽根福祉基金の運営 福祉基金の充実強化のため、運営委員会、審査委員会を開催、適正な運営を図った。 また、継続助成のサイクルがひと回りしたことを契機に、助成事業の成果を示すための評価会議を実施した。	1) 運営委員会の開催 ・ 第7回運営委員会 4月24日(水) ・ 第8回運営委員会 11月18日(月) 2) 審査委員会の開催 ・ 第5回審査委員会 2月26日(水) 3) 助成プログラム評価会議の実施 6月28日(金) 参加者29名
(2) 社会にインパクトを与える助成事業の実施 第5回(令和2年度)の助成事業について、全国に呼びかけを行って公募を実施し、新規団体および継続団体への助成事業を決定した。また、第4回(平	1) 第5回(令和2年度)の助成公募、決定 ・ 応募受付期間 令和元年12月3日～ 令和2年1月17日 ・ 応募受付状況(新規) 受付件数 166件、

<p>成 31 年度)助成決定団体に対し、助成の実施および目的達成のため効果的な活動を展開できるよう支援を行った。また、「赤い羽根全国ミーティング in やまぐち」にて、赤い羽根福祉基金の取り組みを紹介する分科会を設け、助成先団体に共同募金について理解いただく機会とし、情報交換や交流の場づくりを行った。</p>	<p>応募額計 9 億 7,014 万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成決定状況 新規 5 件、助成決定額計 4,205 万円 継続 12 件、助成決定額計 7,910 万円 <p>2) 第 4 回(平成 31 年度)の助成団体支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象団体数 新規 11 件、助成決定額計 6,990 万円 継続 10 件、助成決定額計 6,991 万円 <p>3) 助成事業の紹介および情報交換の場づくりの実施 参加者 29 名</p>
<p>(3) 全国規模の企業などに対する寄付の働きかけ 全国規模の企業などを中心に、社会課題や生活課題を解決するための取り組みの重要性を様々な方法で伝え、本基金原資の増額を図った。 なお、基金の増額をはかるため、企業名を冠したプログラムの提案や、企業の関心ある分野とクロスさせたテーマを示した働きかけ等、基金に対して企業が寄付しやすいような仕組みづくりの検討を行った。 加えて「冠基金」として、寄付者の意向に沿った企業名を冠したプログラムの提案や新設を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業への働きかけと寄付金の受け入れ ・ 訪問企業数 55 社 ・ 寄付件数 39 社 ・ 寄付額合計 8 億 6,185 万円 (盛和塾からの寄付 5 億 7337 万円を含む)
<p>① 盛和塾 社会人定着応援プログラム 児童養護施設退所児童が、社会人として生活を安定していけるよう支援することを目的に、京セラ株式会社創業者稲盛和夫氏の私塾「盛和塾」からの寄付金を原資として実施した。 平成 30 年度より実施の「就職活動応援助成」に加え、令和元年度は「手に職つけよう応援助成」「リスタート応援モデル助成」を新たに実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付額 573,370,000 円 (再掲) <p>1) 就職活動応援助成 47 件、助成額 470 万円</p> <p>2) 手に職つけよう応援助成 54 件、助成額 540 万円</p> <p>3) リスタート応援モデル助成 5 施設・組織、助成額 270 万円</p>

<p>② アサヒ飲料「こどもたちの明るい未来づくり基金」プログラム アサヒ飲料株式会社からの寄付を原資として、都道府県共同募金会と連携した個々のこども食堂の基盤整備のための運営費の助成、及び各県でのこども食堂ネットワーク化にかかる費用としての助成を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付額 25,000,000円（再掲） 1) こども食堂の基盤整備のための運営費助成 111件、助成額19,505,000円 2) こども食堂ネットワーク化助成 4件、助成額4,000,000円 															
<p>③ 「福祉保険サービス」救護施設等セーフティネット機能プログラム（新規） 株式会社福祉保険サービスらのご寄付をもとに、新たに全国の救護施設等を対象に、セーフティネット機能の強化をはかる事業に対する助成を創設した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付額 60,000,000円（再掲） ・ 救護施設等のセーフティネット機能強化助成 16件、助成決定額6,003万円 															
<p>(4) 民間助成事業の実施・協力</p>																
<p>① 公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金の運営 本会が受託した基金の運営にあたりるとともに、同制度運営委員会を開催し、助成原資の運用益から助成する方式を原資取り崩しによる助成に変更するため、信託行為の変更を行った。</p>																
<p>② チャリティスマイル「安心して社会に巣立とう」応援助成の運営 ソフトバンク株式会社及び同社携帯電話の加入者からの寄付を原資とする「安心して社会に巣立とう」応援助成として、社会的養護施設等を退所した子どもたちの支援に取り組む団体への助成を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和元年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付額 5,888,908円 ・ 助成決定件数 12団体・事業所 ・ 助成決定額合計 7,480,000円 <p>※助成は前年度までの寄付金による積立金を原資として実施</p>															
<p>③ ㈱ダイヘンからの寄付による、子どもの貧困対策、虐待防止対策等への助成事業の実施 ㈱ダイヘンからの寄付により、広く児童の虐待防止に関わる活動および社会的養護関係施設入所児童、生活困窮世帯・ひとり親世帯を支援する活動等に対して、同社の事業所がある道府県共同募金会を通じて助成を行った</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付額 70,000,000円（再掲） ・ 助成決定額 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>大阪府共募</td> <td>41件</td> <td>3,330万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県共募</td> <td>53件</td> <td>1,890万円</td> </tr> <tr> <td>三重県共募</td> <td>4件</td> <td>630万円</td> </tr> <tr> <td>北海道共募</td> <td>3件</td> <td>180万円</td> </tr> <tr> <td>大分県共募</td> <td>3件</td> <td>270万円</td> </tr> </table> 	大阪府共募	41件	3,330万円	兵庫県共募	53件	1,890万円	三重県共募	4件	630万円	北海道共募	3件	180万円	大分県共募	3件	270万円
大阪府共募	41件	3,330万円														
兵庫県共募	53件	1,890万円														
三重県共募	4件	630万円														
北海道共募	3件	180万円														
大分県共募	3件	270万円														

<p>④ 休眠預金による助成事業 JANPIAが行った資金分配団体の公募に際し3事業の応募を行い、この内「草の根活動支援事業・当事者会のピアサポート事業」(総事業費8900万円)及び「災害時要支援者緊急支援事業」(総事業費1611万円)の2事業の指定を受け、助成先の公募を実施した。</p>	<p>1) 草の根活動支援事業・当事者会のピアサポート事業による助成 3件、助成決定額(3カ年)52,800,000円 2) 災害時要支援者緊急支援事業による助成 4件、助成決定額11,000,000円</p>
<p>⑤ 赤い羽根「臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援活動助成事業」の実施 令和2年3月より行われた、新型コロナウイルス感染防止に伴う臨時休校措置に際して、「社会的に孤立することが懸念される子どもや保護者を緊急的に支援する活動」を展開する団体に対し、企業・個人からの寄付を呼びかけ助成事業を実施した。</p>	<p>・寄付額 115,204,629円(再掲) ・助成決定額 第1回助成 267件、2,089万円 第2回助成 77件、539万円</p>

3. 企業の社会貢献、遺贈等多様な寄付の醸成

事業内容	事業の実施状況												
(1) 寄付の機会及び情報の提供													
<p>① 企業の社会貢献活動の支援 UWWとの協働により、日本ケロッグ合同会社と「Breakfast For Better Days」プロジェクトを実施、首都圏1都4県の共同募金会を通じて高齢者サロンや老人クラブにシリアルを提供、高齢者の低栄養問題に係る啓発活動を実施した。</p>	<p>1) 「Breakfast For Better Days」プロジェクトの実施</p>												
<p>② インターネット募金の継続的な運営 寄付者が「寄付をしたい」と思った時に寄付をしやすくなるよう、また共同募金会への新たな寄付者を獲得することを目的に、10月1日より本会のインターネット寄付システムを全面リニューアルし、使いやすく、多様な決済方法の</p>	<p>● インターネット決済による寄付金の受け入れ(クレジットカード、コンビニ、ペイジー)</p> <table border="1" data-bbox="858 1886 1465 2065"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>件数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同募金</td> <td>2,738</td> <td>28,157,348</td> </tr> <tr> <td>NHK歳末</td> <td>290</td> <td>3,056,200</td> </tr> <tr> <td>ボラサポ</td> <td>1,784</td> <td>21,068,623</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	件数	金額(円)	共同募金	2,738	28,157,348	NHK歳末	290	3,056,200	ボラサポ	1,784	21,068,623
内訳	件数	金額(円)											
共同募金	2,738	28,157,348											
NHK歳末	290	3,056,200											
ボラサポ	1,784	21,068,623											

<p>提供によりシステム運用を行った。 併せて、企業向けの従業員職域募金用決済システム「ウェブ募金箱」を開発し、運用を行った。</p>	<table border="1" data-bbox="858 152 1465 398"> <tr> <td>福祉基金</td> <td>93</td> <td>1,768,456</td> </tr> <tr> <td>盛和塾</td> <td>38</td> <td>681,576</td> </tr> <tr> <td>じしんほけん絆</td> <td>53</td> <td>408,909</td> </tr> <tr> <td>臨時休校募金</td> <td>351</td> <td>3,048,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,347</td> <td>58,189,334</td> </tr> </table> <p>(参考) H30 年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3,711 件 36,143,653 円 ● 企業向け従業員職域募金用決済システム「ウェブ募金箱」による寄付受け入れ(再掲: 上記インターネット決済による寄付金の受け入れを含む) <ul style="list-style-type: none"> ・ 6 社 814 人 724 万円 	福祉基金	93	1,768,456	盛和塾	38	681,576	じしんほけん絆	53	408,909	臨時休校募金	351	3,048,222	合計	5,347	58,189,334
福祉基金	93	1,768,456														
盛和塾	38	681,576														
じしんほけん絆	53	408,909														
臨時休校募金	351	3,048,222														
合計	5,347	58,189,334														
<p>③ 多様な職能団体等の全国組織との連携の開拓、強化</p>																
<p>④ 「赤い羽根SDGsセミナー」の開催 企業の社会貢献活動担当者を対象に、福祉基金の目指すところである「誰一人取り残さない」社会の実現に向けた取り組み課題を共有した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「赤い羽根SDGsセミナー」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日程 9月18日(水) ・ 出席者数 70名 															
<p>⑤ 年次報告書やホームページ等を活用した情報提供の強化 寄付者や共同募金関係者に対し、即応的な情報提供の充実を図るためホームページを通じ、寄付方法や使いみちななどの情報提供を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「年次報告書」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・ 発行部数 3,800部 ・ 配布先 企業等711か所 ● ホームページアクセス数 訪問者数 1,172,728人 ※前年度 1,025,718人(14.3%増) 延べ閲覧ページ数 1,683,122ページ ※前年度 1,453,026ページ(15.8%増) 															
<p>⑥ マスコミ及び企業等を通じた広報活動の強化 マスコミへのニュースリリース等適時適切な情報提供を行うと共に、大型ビジョン事業者、民放各社、電鉄各社等企業への素材提供を通じ、共同募金の認知度向上と露出増加を図った。</p>																
<p>⑦ 寄付者データベースの整備 寄付者データの局内一元管理を行うことで寄付者とのコミュニケーションを円滑にし、かつ寄付者の従前の寄付行動を把握しつつ的確な寄付依頼を行う戦略的ファンドレイジングを可能にす</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 寄付者データベースを設置 															

<p>るために、セールスフォースを利用したデータベースの整備を行った。</p>	
(2) 遺贈等の告知の強化	
<p>① 遺贈、相続寄付に関する情報発信の強化と受入れの促進 パンフレット、ホームページ等を用いて共同募金会の遺贈受入に係る情報提供を行った。あわせて、遺贈や相続財産の寄付に係る相談が多く寄せられる機関や専門職に対して情報提供を強化することで相談や寄託先としての共同募金会の認知度の向上を図った。 また、朝日新聞の遺贈広告企画への広告出稿、『月刊 文藝春秋』特別広告連合企画「遺贈・寄付特集」への広告出稿を行った。</p>	<p>1) 遺贈による寄付の受け入れを実施 ・ 2件 9670万円 2) 遺贈・相続寄付の啓発パンフレット「ご遺贈・相続寄付に関するご案内 ～あなたのまちの未来のために、遺せるものはありませんか～」の発行 ・ 製作数 7万部 ・ 主な配布先 成年後見センター・リーガルサポート、日本公証人連合会、日本弁護士連合会、日本司法書士連合会、日本行政書士会連合会、日本税理士会連合会、信託銀行等 3) 都道府県共同募金会における遺贈・相続寄付の受け入れ推進を提案</p>

4. 災害への対応力強化

事業内容	事業の実施状況
(1) 被災地支援の実施	
<p>① 被災地住民支え合いサポート募金（ボラサポ2）の運営 岩手県、宮城県、福島県の各共同募金会を通じて、仮設住宅や復興住宅におけるコミュニティ再生をめざした、住民同士の支え合い活動、地域でのつながりづくりに必要な活動への支援を行った。</p>	<p>1) ボラサポ2による助成の実施 ・ 助成団体数 710団体 ・ 助成決定金額 47,367,000円 2) 寄付金の受け入れ ・ 寄付額 30,835,400円</p>
<p>② 「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」の運営 ソフトバンク株式会社及び同社携帯電話の加入者からの寄付を原資とする「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」を運営し、東日本大震災の被災地における子どもに関わる課題解決に取り組む団体への助成を実施した。</p>	<p>● 「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」 ・ 助成団体数 11団体（3県） ・ 助成決定額 4,400,000円</p>

<p>③ 「東日本大震災 震災遺児支援事業」の運営 東日本大震災で保護者を亡くした遺児に対し、修学資金(1人282,000円)、小学校・中学校入学祝金(1人100,000円)、高等学校卒業祝金(1人あたり100,000円)を給付した。</p>	<p>● 「東日本大震災 震災遺児支援事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> 修学資金 866人 <table border="1" data-bbox="911 248 1385 595"> <tr><td>小学校</td><td>144人</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>156人</td></tr> <tr><td>高等学校</td><td>260人</td></tr> <tr><td>高等専門学校</td><td>2人</td></tr> <tr><td>特別支援学校</td><td>8人</td></tr> <tr><td>専修学校</td><td>54人</td></tr> <tr><td>大学(短大含む)</td><td>223人</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 中学校入学祝金 47人 高等学校卒業祝金 91人 	小学校	144人	中学校	156人	高等学校	260人	高等専門学校	2人	特別支援学校	8人	専修学校	54人	大学(短大含む)	223人
小学校	144人														
中学校	156人														
高等学校	260人														
高等専門学校	2人														
特別支援学校	8人														
専修学校	54人														
大学(短大含む)	223人														
<p>④ 「あめみや夢プロジェクト」の運営 公益財団法人雨宮児童福祉財団からの寄付により、児童養護施設に係る災害時の緊急支援活動、復旧支援活動等で活用する基金の運営を図った。</p>															
<p>⑤ 災害ボラサポを原資とした、県共募を通じた助成 災害ボラサポに寄せられた寄付金を原資として、復興期の地域の実情に細やかに対応するため、被災県共同募金会を通じた助成活動を行った。 また、ボラサポ・九州については、同時に寄付募集も継続して行った。</p>	<p>1) ボラサポ・九州</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄付の受け入れ(令和元年度実績) 17,809,003円 助成件数と金額 208件 9,691,000円 <p>2) ボラサポ・豪雨災害による助成件数と金額</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山県共同募金会を通じて 21件 15,000,000円 広島県共同募金会を通じて 1件 10,000,000円 愛媛県共同募金会を通じて 13件 8,100,000円 <p>4) ボラサポ・台風21号による助成件数と金額</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪府共同募金会を通じて 27件 13,786,000円 														
<p>⑥ 災害等準備金制度の運用と見直し検討 災害時において、災害等準備金制度を迅速かつ適切に運用できるよう、被災都道府県共同募金会と緊密に連携して対応した。 特に台風19号による豪雨災害においては、全国の被災県以外の共同募金会か</p>	<p>1) 各災害の被災地における災害等準備金の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 8月九州豪雨災害 台風15号災害 台風19号災害 <p>2) 台風19号による豪雨災害における災害等準備金の拠出に係る連絡調整</p>														

<p>らの災害等準備金の拠出による支援が行われ、本会として連絡調整を行った。また、今後の災害等準備金の効果的に運用に関して全国社会福祉協議会と協議を行った。</p>	
<p>⑦ 災害たすけあい募金（義援金）の実施 台風 19 号災害の発生に伴い、被災府県共同募金会等関係各所と協力し災害義援金の受け入れを実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 義援金の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 30 年 7 月豪雨災害義援金 34,854,044 円 ・ 台風 19 号災害義援金 967,157,850 円
<p>⑧ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援 P）の事務局運営 日本経団連会員企業を中心とした企業の寄付により、支援 P の事務局として、8 月九州豪雨災害、台風 15 号災害、台風 19 号災害において、被災者支援活動を実施した。 合わせて、災害に備えた取り組みとして企業人向けの研修事業の実施および運営支援者養成体制の検討を行った。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 災害ボランティアセンターに対する運営支援者派遣 2) 企業による災害ボランティアセンターに対する協力調整 <ul style="list-style-type: none"> ・ 物資の提供協力、運営サポート等プロボノ派遣協力、支援者輸送の協力、企業の支援内容検討における現地アテンド等の調整 3) うるうるパック事業の実施 4) 平成 30 年 7 月豪雨災害に係る検証会議の開催 5) 研修事業の実施および検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業人災害ボランティア活動入門講座の実施、運営支援者養成体制および研修カリキュラム検討 6) JVOAD との合同報告会の実施（大阪北部地震、平成 30 年 7 月豪雨災害）
<p>(2) 災害支援基金（災害ボラサポ）の運営 災害に備えて日頃より寄付を呼びかけると共に、8 月九州豪雨、台風 15 号、台風 19 号の 3 つ災害において災害を特定した寄付募集を実施した。合わせて、前述 3 災害および山形県沖地震災害において支援活動を展開する団体へ助成を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害ボラサポ（常設型）の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付額合計 392,382,821 円（令和元年 3 月末現在） ・ 助成決定件数 330 件 ・ 助成決定額合計 329,032,000 円（令和元年 3 月末現在の助成決定額、道府県共募決定分含む） <p style="text-align: right;">【詳細は参考資料 3】</p>

5. 都道府県共同募金会の支援及び連絡調整

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 都道府県共同募金会への支援及び関係機関との連絡調整 共同募金会相互の緊密な連絡・調整を図るとともに、関係団体と連絡を密にし、本会事業を推進した。</p>	<p>1) 共同募金会ブロック幹事連絡協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 9月3日(火) ・ 協議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 災害等準備金に係る「災害支援制度運営要綱」等の見直しについて 2 災害時の共同募金会の経費について 3 分担金について 4 赤い羽根について <p>2) 全国のブロック開催の常務理事・事務局長会議及び職員会議等並びに都道府県共同募金会主催の研修会等への役職員を派遣</p> <p>3) 厚生労働省、全国社会福祉協議会等の関係機関・団体との連絡調整</p> <p>4) 災害時業務支援金の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成先 12 県共同募金会 ・ 助成額 総額 222 万円
<p>(2) 共同募金協力者に対する感謝等の実施 共同募金運動に功労のあった方々に対する表彰及び多年の労苦に対する感謝を実施した。</p>	<p>1) 全国社会福祉大会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日程 11月22日(金) ・ 会場 メルパルクホール ・ 中央共同募金会会長表彰 受賞者 奉仕功労者 98名 優良地区・団体功労 55地区・団体 従事功労者 28名 <p>2) 中央共同募金会会長感謝状、感謝盾の贈呈</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感謝状 個人 75名 団体 115団体 ・ 感謝盾 個人 12名 団体 54団体 <p>3) 厚生労働大臣感謝状等候補者の推薦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人 19名 団体 10団体 <p>4) 奉仕者事故見舞金の贈呈</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 奉仕活動中に負傷した共同募金奉仕者 3名に対し見舞金を贈呈

<p>(3) 都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議の開催 本会の年度方針の説明、運動開始に向けた全国的な意識共有と合意形成のため、常務理事・事務局長会議を開催した。</p>	<p>1) 第1回常務理事・事務局長会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日程 7月9日(火)～10日(水) ・ 主な協議内容 70年答申の推進(社協・共募の連携方策、人材育成)、災害等準備金の見直し、赤い羽根の取扱い、統計の見直し、遺贈寄付の推進、ネット募金リニューアル、分担金見直し、災害時業務支援資金、ボラサポ常設化と都道府県共募との役割分担、休眠預金への対応、取組事例報告(群馬県、福井県、長野県、兵庫県) <p>2) 第2回常務理事・事務局長会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日程 2月10日(月) ・ 主な内容 70年答申事項の推進のための取り組み方策、中央分担金取扱要領(案)の策定、NHK歳末たすけあい経費の見直し、口座振替による毎月寄付の導入について、赤い羽根の取扱い、遺贈寄付の周知強化、休眠預金、企業寄付プログラムについて、災害時業務支援資金の見直し、災害義援金の対応、災害等準備金の見直し
<p>(5) 民間助成事業の実施・協力</p>	
<p>① 車両競技公益資金記念財団助成事業の協力 民間団体が実施する助成事業要望について、関係共同募金会と連携を図り、推薦業務を適切に行った。</p>	<p>● 車両競技公益資金記念財団助成事業の推薦の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所助成 11件 3870万円 ・ ボランティア助成 86件 31,251,560円
<p>② 中央競馬馬主社会福祉財団助成事業の協力 関係共同募金会と連携を図り、推薦業務を適切に行った。中央競馬の馬主協会が関与しない都道府県域にあっては、共同募金会が交付枠と加算額の範囲内で推薦を行い、助成決定を行った。</p>	

<p>③ 助成団体の情報提供 助成団体の社会福祉に対する助成について情報を収集し、共同募金会へ情報提供や助成を行った。</p>	
<p>(6) 寄付金の税制上の優遇措置制度に係る適正運用</p>	
<p>① 受配者指定寄付金の審査 共同募金以外の法人寄付金及び居住地の共同募金会を通じた個人寄付金に係る税制上の優遇措置についての適否を、関係省庁と連携を図り審査を行った。</p>	<p>1) 受配者指定寄付金の審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定寄付金 <審査>39件 3,412,055,805円 <承認>39件 3,412,055,805円 ・ 個人住民税控除対象の寄付金 <審査>3件 76,209,522円 <承認>3件 76,209,522円 <p>2) 寄付金に係る税制上の寄付金控除及び損金算入制度の周知</p>
<p>② 寄付金に係る税制上の寄付金控除及び損金算入制度の周知 寄付金に係る税制上の寄付金及び損金算入制度周知に努めた。</p>	

6. 法人運営

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 法人の適正な運営 定款及び諸規程に基づき、法人の適切な運営を行った。</p>	
<p>① 理事会の開催</p>	<p>1) 第234回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 6月5日(水) ・ 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 平成30年度事業報告について 2 平成30年度会計決算について 3 次期理事及び監事候補者の推薦について 4 評議員(補欠)選任候補者の推薦及び「評議員選任・解任委員会」の招集について 5 第189回評議員会の招集について 6 旅費規程の改正について

	<p>2) 第 235 回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 6 月 24 日 (月) ・ 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 会長・副会長・常務理事の選定について <p>3) 第 236 回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 2 月 25 日 (火) ・ 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 諸規程の改正について (経理規程、倫理・コンプライアンス規程、災害時業務支援資金規程) 2 平成 31(令和元)年度 補正予算案について 3 令和2年度 事業計画案及び収支予算案について 4 理事候補者の推薦について 5 評議員 (補欠) 選任候補者の推薦及び評議員選任・解任委員会の招集について 6 第 190 回評議員会の招集について 7 事務局職員の定年延長に係る諸規程の改廃について (事務局職員就業規則、事務局職員給与規程)
<p>② 評議員会の開催</p>	<p>1) 第 189 回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 6 月 24 日 (月) ・ 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 平成 30 年度事業報告及び会計決算について 2 理事及び監事の選任について <p>2) 第 190 回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決議の省略 (書面決議) 決議があったとみなされた日 3 月 14 日 (土) ・ 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 平成 31(令和元)年度 補正予算案について 2 令和2年度 事業計画案及び収支予算案について 3 理事の選任について

<p>③ 監事会の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 第1回監事会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 5月23日(木) ・ 監査事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 平成30年度事業及び決算に関する件
<p>④ 評議員選任・解任委員会の開催</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 第5回評議員選任・解任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 6月7日(金) ・ 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 評議員(補欠)の選任について 2) 第6回評議員選任・解任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 書面決議 決議があったとみなされた日 2月28日(金) ・ 審議事項 評議員(補欠)の選任について
<p>(2) 適正な経理の実施 寄付者を含む関係者の負託に応えられるよう、法人の財政状態及び収支の状況を正確かつ明瞭にし、適正な経理を実施した。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 内部牽制の励行 2) 会計監査人による監査の実施

参考資料1 共同募金預り金収入の推移 (単位：円)

年 度	共同募金	NHK歳末 (中央扱い分)	
		金額	件数
平成 22 年度	6,576,443	440,992,850	47,627
平成 23 年度	5,383,520	467,007,744	36,180
平成 24 年度	7,873,508	424,389,235	38,115
平成 25 年度	54,698,954	423,335,260	34,720
平成 26 年度	111,049,341	438,558,451	34,995
平成 27 年度	122,099,058	387,724,225	32,742
平成 28 年度	65,044,700	338,064,729	28,575
平成 29 年度	66,513,566	357,908,416	29,781
平成 30 年度	75,160,343	396,758,648	30,389
令和元年度	76,808,897	422,791,187	26,646

参考資料2 災害義援金募集の実施状況 (令和元年3月31日現在)

名 称	受付期間	実績額
平成 30 年 7 月豪雨災害義援金	平成 30 年 7 月 10 日 (火) ~ 令和 2 年 6 月 30 日 (火)	34,854,044 円
令和元年台風 19 号災害義援金	令和元年 10 月 16 日 (水) ~ 令和 3 年 3 月 31 日 (水)	967,157,850 円

参考資料3 災害ボランティア・NPO活動サポート募金 概要

災害名称	寄付額	助成決定件数	助成決定額	備考
平成 30 年 7 月豪雨災害	10,500,279 円	35 件	33,100,000 円	県共募を通じた助成
台風 21 号(平成 30 年)	—	7 件	15,780,000 円	中央共募による助成
		27 件	13,786,000 円	大阪府共募を通じた助成
北海道胆振東部地震 (平成 30 年)	1,285,408 円	2 件	1,646,000 円	北海道共募を通じた助成
山形県沖地震(平成 30 年)	—	6 件	1,110,000 円	
8 月九州豪雨(令和元年)	12,838,523 円	38 件	14,810,000 円	
台風 15 号(令和元年)	35,859,838 円	30 件	12,960,000 円	
台風 19 号(令和元年)	256,611,336 円	185 件	235,840,000 円	
ボラサポ(災害指定無し)	75,287,437 円			
合計	392,382,821 円	330 件	329,032,000 円	

※助成決定件数、助成決定額は、令和元年度中に決定したものの。

参考資料4 赤い羽根福祉基金 令和元年度助成事業一覧

新規事業	都道府県	団体名	プロジェクト名称	令和2年度助成決定額(万円)
	東京都	特定非営利活動法人 ポルノ被害と性暴力を考える会	デジタル性被害のための相談支援基盤整備事業	1,000
	東京都	特定非営利活動法人 ピッコラーレ	居場所のない若年妊婦のためのワンストップ型支援事業	716
	神奈川県	特定非営利活動法人 エンパワメントかながわ	10代のためのデートDV相談体制構築事業	489
	東京都	一般社団法人 若草プロジェクト	10代・20代の女性のための『まちなか保健室』	1,000
	東京都	特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ	ひとり親家庭が確かな情報を得て孤立を防止するための相談応援ナビ作成とひとり親交流事業のネットワーク全国展開事業	1,000

2年目の事業	都道府県	団体名	プロジェクト名称	令和2年度助成決定額(万円)
	東京都	社会福祉法人 日本国際社会事業団	日本語教室を介した外国につながる家族へのアウトリーチと相談支援事業	700
	福岡県	特定非営利活動法人 抱樸	高校中退防止と困窮孤立する子供への居住就労生活の総合支援事業	600
	千葉県	特定非営利活動法人 親子の未来を支える会	学校における高度な医療的ケアを担う看護師ネットワーク構築事業	509
	岩手県	社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会	林業を通じた持続可能な生きがい就労創生事業	504
	宮城県	特定非営利活動法人 WorldOpenHeart	加害者家族の社会的孤立を防ぐための全国支援ネットワーク構築事業	400
	東京都	一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ	認知症の本人が参画し共に生きる地域を創る希望のリレー推進事業	567
	鹿児島県	一般社団法人 居住支援全国ネットワーク	質の高い居住支援のあり方と人材育成に関する調査研究事業	546

3 年 目 の 事 業	都道府県	団体名	プロジェクト名称	令和2年度 助成決定額 (万円)
	東京都	特定非営利活動法人 豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク	困難を抱える子どものための宿泊支援 『WAKUWAKU ホーム』事業	585
	東京都	一般社団法人 Colabo	孤立困窮した青少年に対するアウトリーチ・自立支援モデルの構築	1,000
	東京都	一般社団法人 日本農福連携協会	関係者・機関と連携し農福連携の普及・推進・ブランド化を図る事業	699
	愛知県	一般社団法人 全国重症児デイサービス・ネットワーク	「重症児デイサービス」の設立・運営支援とネットワークの拡充事業	800
	新潟県	社会福祉法人 新発田市社会福祉協議会	孤立化による空き家の増加を予防する多世代参加型プログラムの開発～新たな社会貢献事業の開発に向けた協議・協働の実践と仕組みづくり～	1,000